

## 平成26年度予算に係る再評価結果一覧表

### 【簡易水道等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	地区名	事業名	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠					
北海道	東川町		水道未普及地域解消事業	S59	-	1,724,187	-	-	-	-	平成20年度の再評価において、自家用井戸の水位・水質に問題のない状況を鑑み、事業の一時休止を選択し、地下水の安全性評価結果を踏まえ次回の再評価時に事業再開か中止かを判断することとなった。 今回評価時において、自家用井戸の水量及び水質は良好であり悪化傾向はなく、住民の水道施設整備要望は低いままであることから事業を中止することとした。	中止	
秋田県	横手市	増田	簡易水道再編推進事業	H14	H39	2,235,476	24,126,414	断水被害額の低減	10,895,759	2.21	安定した水源及び水源水質に適した浄水施設を整備することにより、安定した給水が可能となり、断減水被害が解消される。	継続	
秋田県	横手市	十文字	簡易水道再編推進事業	H14	H39	3,095,008	24,126,414	断水被害額の低減	10,895,759	2.21	安定した水源及び水源水質に適した浄水施設を整備することにより、安定した給水が可能となり、断減水被害が解消される。	継続	
秋田県	横手市	雄物川	簡易水道再編推進事業	H14	H39	3,995,261	24,126,414	断水被害額の低減	10,895,759	2.21	安定した水源及び水源水質に適した浄水施設を整備することにより、安定した給水が可能となり、断減水被害が解消される。	継続	
秋田県	横手市	平鹿	簡易水道再編推進事業	H14	H39	1,893,323	713,942	井戸等建設費の低減 維持管理費の低減 水質検査費の低減	3,941,687	0.18	送水施設を整備し、平鹿地区内に存在する未普及地域を解消する。	中止	
秋田県	大仙市	南外	簡易水道再編推進事業	H13	H36	4,862,069	115,445,362	断水被害額の低減	10,715,827	10.77	地域住民へ安心、安定で豊富な水道水を供給することが可能となる。	継続	
山形県	真室川町	及位・釜淵	簡易水道再編推進事業	H14	H25	2,458,976	4,486,844	井戸等建設費の低減 飲料水の備蓄費用 維持管理費の低減 石綿セメント管の更新に伴う損失の軽減額	4,021,220	1.12	当該事業と「真室川・及位水道統合整備事業」の計画を比較した結果、当該事業より事業費及び維持管理費の軽減が図られることが分かった。そのため、当該事業を中止し、「真室川・及位水道統合整備事業」を実施することとした。	中止	真室川・及位水道統合整備事業 B/C 1.20

## 平成26年度予算に係る再評価結果一覧表

### 【簡易水道等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	地区名	事業名	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠					
茨城県	鹿嶋市	大野	簡易水道再編推進事業	H10	H32	6,517,863	19,513,302	井戸等建設費の低減 維持管理費の低減 水質検査費の低減	12,735,823	1.53	本事業により、未普及地域の解消及び既設簡易水道事業の統合整備を行うことにより、住民に対して安全で安定的な水の供給が図れることと、災害時に強い基幹施設の構築が見込まれる。	継続	
京都府	京丹波町	丹波・瑞穂	簡易水道再編推進事業	H10	H28	13,543,223	5,653,111	井戸等建設費の低減 維持管理費の低減 水質検査費の低減	1,913,769	2.95	費用面、維持管理面、緊急時の連絡給水の可否等の危機管理面において事業の効率化を図ることができる。	継続	
京都府	木津川市	瓶原地区	生活基盤近代化事業	H15	H27	1,464,224	8,308,186	井戸等建設費の低減 維持管理費の低減 水質検査費の低減	2,105,044	3.95	水道管の破損、漏水事故等を未然に防ぐとともに、耐震性に優れた管に更新して地震等の災害時における市民のライフラインの確保を図る。	継続	
広島県	三次市	三良坂	簡易水道再編推進事業	H15	H26	871,926	1,532,201	井戸等建設費の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減 水質検査費の低減	2,377,542	1.55	当該事業により、受水者の生活用水確保、水質対策のための費用負担の軽減・解消、消防水利の安定確保による被害の軽減、消化器系伝染病の予防、地域のイメージアップが見込まれる。	継続	
愛媛県	四国中央市	小富士長津	簡易水道再編推進事業	H10	H28	2,774,447	24,457,574	井戸等建設費の低減 維持管理費の低減 水質検査費の低減	5,870,191	4.17	地下水を水源として水量を確保し、統合整備を行うことにより安全で安定した給水と、地域住民の生活環境の向上を図る。	継続	
福岡県	大牟田市	三池	閉山炭鉱水道施設	H10	H30	9,449,981	1,341,328,309	断水被害額の低減	49,634,522	27.02	水道施設の整備を進め、水道を一元化することにより、水道水の安定供給を図る。	継続	
熊本県	荒尾市	荒尾	閉山炭鉱水道施設	H11	H30	8,176,461	221,349,682	断水被害額の低減	23,389,170	9.46	配水管の整備、浄水場の建設、配水池の建設により、安定給水が実現し、減・断水被害の減少が見込まれる。	継続	

## 平成26年度予算に係る再評価結果一覧表

### 【簡易水道等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	地区名	事業名	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠					
沖縄県	名護市	名護外4地区	-	H15	H30	6,426,181	46,822,892	井戸等建設費の低減 維持管理費の低減 水質検査費の低減 断水被害額の低減 漏水損失額の低減	12,901,541	3.63	区域拡張、またそれに併せ老朽化した施設等の整備を行うことにより、住民の公衆衛生の向上及び安全で安定した水道水を供給することが可能になる。	継続	
沖縄県	沖縄市	市内全域	-	H12	H35	11,784,842	48,010,502	井戸等建設費の低減 維持管理費の低減 断水被害額の低減 復旧工事費の低減	26,994,490	1.78	沖縄市の給水区域内における給水人口及び給水量の増加に対応するため、送配水施設整備等を行い、水道水の安定供給を図る。	継続	
沖縄県	北谷町	桑江外10地区	-	H16	H33	1,578,000	9,403,934	井戸等建設費の低減 維持管理費の低減 水質検査費の低減	5,320,199	1.77	北谷市の給水区域内における給水人口及び給水量の増加に対応するため、送配水施設整備等を行い、水道水の安定供給を図る	継続	
沖縄県	南部水道企業団	津嘉山外11地区	-	H14	H35	4,858,189	83,067,159	井戸等建設費の低減 維持管理費の低減 水質検査費の低減 断水被害額の低減 漏水損失額の低減	16,815,618	4.94	企業団の給水区域内における給水人口及び給水量の増加に対応するため、送配水施設整備等を行い、水道水の安定供給を図る	継続	

## 平成26年度予算に係る再評価結果一覧表

### 【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	補助金区分	事業名 (関連ダム名)	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠					
北海道	札幌市	ライフライン機能強化等事業費	白川第3送水管新設事業	H15	H30	25,229,271	57,136,800	飲料水の備蓄費用	39,898,020	1.43	浄水場からの送水が停止した場合、送水管の管内には水が貯留され、応急給水を行うことが可能となる。 既設送水管の更新工事を実施する場合や被災した場合に代替送水ルートとして活用できる。 災害時において浄水場に被害が無い場合は、応急給水施設から連続給水が可能となり、飲料水の供給はもとより、医療用水や消火用水として利用できる。	継続	
岩手県	奥州市	水道広域化施設整備費	広域化促進地域上水道施設整備費	H4	H35	14,700,000	4,304,799,908	断水被害額の低減	73,360,209	58.68	新たな水源として、胆江広域水道用水供給事業からの供給を実施することで、供給の安定化を図ることができる。	継続	
宮城県	登米市	ライフライン機能強化等事業費	緊急時用連絡管	H15	H27	2,040,200	8,592,000	飲料水の備蓄費用	5,069,916	1.69	本事業により、地震等の災害時にも水道水を安定して供給し、水道水の減・断水の解消及び飲料水を確保することが見込まれる。	継続	
宮城県	塩竈市	ライフライン機能強化等事業費	老朽管更新事業	H17	H30	2,032,117	3,150,493	断水被害額の低減 漏水損失額の低減 維持管理費の低減 復旧工事費の低減 管路事故被害の低減	2,865,285	1.10	本事業により、管継手部等からの漏水の減少、漏水調査・ドレーン作業等の維持管理費の減少、地震による減断水が減少し復旧費用及び社会経済活動への影響の減少といった効果が見込まれる	継続	
秋田県	横手市	水道水源開発施設整備費	成瀬ダム	H14	H36	460,053	24,126,414	断水被害額の低減	10,895,759	2.21	本事業により、安定した水源及び水源水質に適した浄水施設を整備することにより、安定した給水が可能となり、断滅水被害が解消される。	継続	

## 平成26年度予算に係る再評価結果一覧表

### 【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	補助金区分	事業名 (関連ダム名)	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠					
秋田県	湯沢市	水道水源開発施設整備費	成瀬ダム	H14	H36	1,794,596	3,394,043	断水被害額の低減	1,792,429	1.89	ダムに水源を求めることにより、将来的にも安定した取水量が確保され、渇水等による減断水被害を回避できる。	継続	
山形県	山形市	ライフライン機能強化等事業費	緊急時用連絡管	H14	H31	1,915,395	4,320,788	飲料水の備蓄費用の低減	3,616,979	1.19	地震災害等による給水不能が生じた場合の需要者が行う飲料用水備蓄に係る費用負担が軽減することが可能。	継続	
福島県	二本松市	水道広域化施設整備費	二本松市上水道事業(第六次拡張事業)	H10	H29	2,824,448	58,105,665	井戸等建設費の低減 井戸等の維持管理費の低減 井戸等の水質検査費の低減	5,116,987	11.36	水源の安定確保による断減水被害の軽減解消が見込まれる。また、必要水量を確保することで安全で安定した水道水を給水することにより、地域住民の保健衛生の向上や生活基盤の確立が図られる。	継続	
福島県	国見町	水道広域化施設整備費	国見町水道事業(第6次各町事業)	H10	H30	1,400,605	28,201,776	井戸等建設費の低減	5,779,611	4.88	本事業により、事業費が安価な恒久的水道水源の確保が実現でき、維持管理費の節減が見込まれる。	継続	
茨城県	つくばみらい市	水道広域化施設整備費	広域化促進地域上水道施設整備	H6	H29	5,623,370	71,904,334	井戸等建設費の低減 維持管理費の低減 水質検査費の低減	8,476,987	8.48	本事業により、水道施設を拡充し、上水道の安定供給を図ることができる。	継続	

## 平成26年度予算に係る再評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	補助金区分	事業名 (関連ダム名)	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠					
群馬県	安中市	水道水源開発施設整備費	増田川ダム	H8	H35	1,967,660	-	-	-	-	将来的に不足する水量に対し、早期の安定した水源確保は必要な事業であるが、増田川ダム建設事業はダム検証中である。国が示した「今後の治水のあり方」の利水の観点から選定された利水代替案が検討されるのは歴然としており、その実現性の見極めが必要なこと、加えて安中市は利水参画者であり治水との共同歩調は当然であること、また前回再評価の算定要因に大きな変化が見られないことから、ダム検証の見通しがつくまでの間は事業休止とする。	休止	
埼玉県	埼玉県	ライフライン機能強化等事業費	埼玉県水道用水供給事業	H25	H34	33,453,279	49,761,900	断水被害額の低減	39,474,869	1.26	本事業により、水道施設の耐震化を図ることで、地震発生時における断水被害を可能な限り抑える。	継続	

## 平成26年度予算に係る再評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	補助金区分	事業名 (関連ダム名)	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠					
大阪府	大阪広域水道企業団	ライフライン機能強化等事業費	大容量送水管整備事業	H17	H31	78,773,000	125,035,000	断水被害額の低減 飲料水の備蓄費用の低減	120,125,000	1.04	本事業により、災害や事故時にも安定して給水が可能となり、生活の安定性と安心の向上、地域産業・経済活動の発展が見込まれる。 大規模地震等の災害によって、応急給水が必要となった場合には、応急給水拠点が拡充されることで、被災者の飲料水確保が容易となる。 既存送水施設の代替能力を確保でき、給水に影響を与えること無く、既存施設の維持管理作業や老朽化施設の更新工事が実施でき、効率的な水道事業が行える。	継続	
兵庫県	神戸市	ライフライン機能強化等事業費	大容量送水管	H15	H27	18,749,984	69,487,932	飲料水の備蓄費用 断水被害額の低減	25,554,372	2.72	本事業により、阪神水道企業団からの送水が停止した場合であっても管内に貯留された水で応急給水が可能となり、医療用水及び消火用水として利用ができる。 また、既設送水トンネルが被災した場合や更生工事実施時には、代替送水ルートとして活用ができる。 さらに、配水池や幹線配水管が被災した場合でも、大容量送水管から直接市内配水管網に送水し、復旧基幹を短縮できる。	継続	
奈良県	奈良県	水道水源開発施設整備費 水道広域化施設整備費	奈良県水道用水供給事業(第3次拡張事業)	H13	H30	36,800,000	1,277,400,000	給水制限に伴う被害額の低減	831,700,000	1.54	本事業により、水需要に対して安全でおいしい水道水を安定供給することができる。 また、地震や濁水時等にも安定した供給ができる水融通機能を獲得できる。	継続	

## 平成26年度予算に係る再評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	補助金区分	事業名 (関連ダム名)	工期(年度)		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応 方針	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠					
香川県	高松市	水道水源開発施設 整備費	椋川ダム	H8	H32	48,000,000	31,150,000	渇水被害額の低減	8,710,000	3.58	常時水源としての自己水源の 拡充が図られ、通常時及び渇 水時における安定給水が可能 となる。	継続	
長崎県	長崎県南部 広域水道企 業団	水道広域化施設整 備費	長崎県南部特定 広域化施設整備 事業	H14	H27	37,932,057	-	-	-	-	水需要予測の結果、人口減少 傾向と節水機器の普及など社 会経済情勢の変化に伴い水 需要が減少し、既存の水源と 代替案で対応可能となった。	中止	



平成26年度予算に係る再評価結果一覧

【水道水源開発施設整備事業】

(単位:千円)

事業者名	事業名	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
		始	終		総便益	便益の主な根拠					
水資源機構	思川開発事業	S44	H27	44,881,000 (185,000,000)	31,205,960,125	減断水被害額の低減	705,056,496	44.26	本事業により、各水道事業者における新規開発水源が利用可能となり給水人口の増加や普及率向上等に伴う水需要の増加に対する水源が確保でき、減断水被害の軽減が図られる。	継続	( )内の事業費は河川の負担額も含めた総事業費
水資源機構	木曾川水系連絡導水路事業	H18	H27	26,700,000 (89,000,000)	239,437,949	減断水被害額の低減	136,130,598	1.76	本事業により、愛知県及び名古屋市において、近年20年で2番目の渇水年に対応した供給能力を確保することができ、減断水被害の軽減が図られる。	継続	( )内の事業費は河川・工水等の負担額も含めた総事業費
水資源機構	両筑平野用水二期事業	H17	H29	2,436,881 (21,000,000)	4,524,320	減断水被害額の低減 復旧工事費の低減	3,620,423	1.25	本事業により、水の安定供給と施設の安全性が確保されることとなる。また、施設の改築によって従前の機能が回復されることから将来増加する維持管理費の軽減が図られ、水の安定供給に対する関係利水者の満足度の向上等が期待できる。	継続	( )内の事業費は農水・工水等の負担額も含めた総事業費